



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 インターニックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2657 URL <http://www.internix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 油井 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長兼 経理部長 (氏名) 加藤 孝雄

TEL 03-5322-1708

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,322	53.1	284	—	264	—	421	—
22年3月期第2四半期	7,393	△35.3	△217	—	△296	—	△298	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	43.48	—
22年3月期第2四半期	△30.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,454	9,204	63.7	950.45
22年3月期	14,353	9,155	63.8	945.38

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,204百万円 22年3月期 9,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

23年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	34.8	470	—	460	—	530	—	54.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 9,903,800株 22年3月期 9,903,800株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 218,945株 22年3月期 218,945株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 9,684,855株 22年3月期2Q 9,684,855株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の力強い回復を背景に、輸出、生産ともに堅調な動きを示すとともに、企業の設備や雇用も過剰感が残っているものの、徐々に和らいでまいりました。全体としては、内需の弱さを抱えながらも、外需依存の緩やかな成長を続けてまいりました。

当社の企業集団を取り巻く環境は、中国をはじめとする新興国向けの好調な需要に加え、政府による景気刺激策の効果もあり、民生用機器向け需要は引き続き好調に推移いたしました。また、産業用機器向け需要も、各企業とも設備投資に慎重姿勢を崩していないものの、着実に回復傾向を辿ってまいりました。

このような環境のもと、主力の仕入先を中心に、既存仕入先の強化を継続徹底するとともに、既存市場・既存ビジネスの深耕とすそ野の拡大に鋭意取り組んでまいりました。更には、省エネ、省資源ビジネスを全社的活動として推進してまいりました。その結果、商権を拡大した一部の携帯電話向けが大幅に伸長したほか、通信インフラ向けも引き続き好調に推移いたしました。注力分野の一つである自動車関連では、採用案件が増えている車載情報機器向けの取り込みが進み、売上げに貢献いたしました。また、デジタル一眼レフカメラ向けやパソコン向けに加え、ブルーレイレコーダ向けやプロジェクト向け商品なども、堅調な伸びを記録することができました。また、得意分野である産業用機器向けも着実に伸長し、総じて好調に推移いたしました。一方、海外ビジネスについては、好調な生産移管ビジネス（国内でデザインされたもので、生産は海外に移管されるビジネスのこと）に加え、現地でのデザイン活動も積極化しており、その成果は着実に表れております。

利益面については、半導体等市況の好調さと諸施策とが相俟って、売上げが当初計画を上回るとともに、得意分野である産業用機器向け売上げの回復に伴い、売上総利益率も当初計画を上回る水準で推移いたしました。加えて、これまで実施した経営合理化策の効果もあり、当初計画を上回る利益を確保することができました。なお、四半期純利益の増益要因については、連結子会社の解散・清算の意思決定に伴い、当該子会社の損失の親会社持分額に係る税効果を認識し、回収可能性を踏まえ、繰延税金資産を計上したことが挙げられます。

以上より、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が113億2千2百万円(前年同期比53.1%増)、営業利益が2億8千4百万円(前年同期は営業損失2億1千7百万円)、経常利益が2億6千4百万円(前年同期は経常損失2億9千6百万円)、四半期純利益が4億2千1百万円(前年同期は四半期純損失2億9千8百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(IC・半導体)

主力のIC・半導体においては、需要の回復に加え、商権の拡大や採用案件の増加に支えられ、一部の携帯電話向けや通信インフラ向け、車載情報機器向けなどが、売上げに大きく貢献いたしました。また、好調なデジタル一眼レフカメラ向けをはじめ、パソコン向け、ブルーレイレコーダ向け及びプロジェクト向けも堅調に推移いたしました。更には、得意分野である産業用機器向けも、売上げに着実に寄与するなど、広範にわたって売上げが伸長いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89億2千7百万円、営業利益は2億5千1百万円となりました。

(電子部品)

電子部品においては、主力商品である航空機内用エンターテインメント設備向け電源の需要が増加したほか、業務用機器向けコネクタや液晶パネル用バックライトモジュールも、引き続き好調に推移いたしました。その結果、地震関連機器向けリチウム電池の売上げが第3四半期以降にずれ込んだものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億2千9百万円、営業利益は3千万円となりました。

(電子機器)

電子機器においては、前年度から量産体制に入ったネットワーク機器向けの売上げが大きく伸長いたしました。また、EMS (Electronics Manufacturing Serviceの略で、電子機器の受託生産を行うサービスのこと) を活用した業務用機器向けが新たな売上げとして寄与したほか、新規仕入先商品が、商権移管に伴い産業用機器向けやネットワーク機器向けなど、すそ野の広がりとともに売上げを伸ばすなど、全体として大幅な伸びを記録することができました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億6千1百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は144億5千4百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加しました。このうち、流動資産は2億9千5百万円増加の123億4千9百万円となりました。これは主として、現金及び預金や有価証券の減少があった一方で、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。また、固定資産は1億9千4百万円減少の21億5百万円となりました。これは主として、投資有価証券が時価評価により減少したことによるものです。

負債は52億4千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加しました。これは主として、借入金の減少があった一方で、買掛金が増加したことによるものです。

純資産は92億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加しました。これは主として、利益剰余金が増加したものの評価・換算差額等が減少したことによるものです。

これにより、自己資本比率は63.7%と、前連結会計年度末に比べ0.1%減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は△11億5百万円(前第2四半期連結累計期間：7億9百万円)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益が2億5千1百万円(前第2四半期連結累計期間：2億9千5百万円の税金等調整前四半期純損失)となり、売上債権が11億2千4百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は△8千5百万円(前第2四半期連結累計期間：△4億2千5百万円)となりました。

これは主として、有価証券の取得による支出9千9百万円、有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の取得による支出1億5百万円、有形固定資産の売却による収入4千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は△3億3千6百万円(前第2四半期連結累計期間：△1億9千3百万円)となりました。

これは主として、短期借入(純額)1億1千2百万円の返済、長期借入金の返済による支出1億8百万円、配当金の支払額1億1千5百万円によるものです。

これにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額△2千6百万円を加味し、前連結会計年度末から△15億5千3百万円減少し、19億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、足元の景気は底堅いものの、欧米経済の不透明感が強まっているうえ、円高の加速が輸出採算の大幅な悪化や企業心理の下振れを招くとともに、景気刺激策の打ち切りによる失速懸念など、各企業とも先行きへの不安を日増しに募らせております。

当社の企業集団を取り巻く環境も、これまでのけん引役であった新興国経済の拡大テンポが鈍化する懸念に加え、輸出企業を中心に、円高による収益環境の急速な悪化で、持ち直しつつあった設備投資にブレーキがかかる兆しも表れており、特に第4四半期以降、予断を許さないものとして、警戒感を強めております。

このような認識のもと、先行き不透明感は否めないものの、「選択と集中」の観点から経営資源を効率的に配分し、これまでの取り組みを継続強化して、年度後半の業績を概ね当初計画どおりに推し進めてまいりたいと存じます。つきましては、年度前半の業績を反映する形で、平成22年5月13日付で公表いたしました平成23年3月期の業績予想を、次のとおり上方修正いたします。

通期の連結業績といたしましては、売上高222億円、営業利益4億7千万円、経常利益4億6千万円、当期純利益5億3千万円を予定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当第2四半期連結累計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ846千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、16,190千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,821	2,566,228
受取手形及び売掛金	6,397,516	5,327,818
有価証券	99,621	1,099,751
商品及び製品	2,270,349	1,877,276
仕掛品	10,250	45,364
原材料及び貯蔵品	15,235	37,147
未収入金	1,175,111	777,704
その他	487,078	446,514
貸倒引当金	△118,324	△123,751
流動資産合計	12,349,660	12,054,055
固定資産		
有形固定資産	775,948	786,590
無形固定資産		
のれん	110,060	123,008
その他	74,415	94,122
無形固定資産合計	184,475	217,130
投資その他の資産		
その他	1,210,391	1,390,369
貸倒引当金	△65,745	△94,663
投資その他の資産合計	1,144,645	1,295,705
固定資産合計	2,105,070	2,299,427
資産合計	14,454,731	14,353,482

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	2,219,990
買掛金	2,551,310	—
短期借入金	709,550	846,125
1年内返済予定の長期借入金	100,000	101,428
未払法人税等	13,826	18,758
役員賞与引当金	4,000	—
その他	568,126	460,329
流動負債合計	3,946,814	3,646,631
固定負債		
長期借入金	600,000	707,382
退職給付引当金	497,420	475,554
役員退職慰労引当金	175,254	172,531
その他	30,272	195,553
固定負債合計	1,302,947	1,551,021
負債合計	5,249,762	5,197,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金	1,340,172	1,340,172
利益剰余金	6,701,942	6,397,107
自己株式	△126,938	△126,938
株主資本合計	9,072,969	8,768,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,144	432,580
為替換算調整勘定	△63,144	△44,885
評価・換算差額等合計	131,999	387,694
純資産合計	9,204,968	9,155,829
負債純資産合計	14,454,731	14,353,482

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,393,138	11,322,449
売上原価	6,084,564	9,295,874
売上総利益	1,308,574	2,026,575
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	620,312	660,172
従業員賞与	121,130	166,361
役員賞与引当金繰入額	—	4,000
退職給付引当金繰入額	15,788	28,020
役員退職慰労引当金繰入額	2,342	2,723
貸倒引当金繰入額	2,020	4,184
その他	764,186	876,935
販売費及び一般管理費合計	1,525,780	1,742,398
営業利益又は営業損失(△)	△217,206	284,176
営業外収益		
受取利息	4,974	5,315
受取配当金	21,151	22,053
その他	5,825	9,453
営業外収益合計	31,951	36,822
営業外費用		
支払利息	10,271	8,398
支払補償費	9,690	1,041
支払手数料	6,966	7,950
貸倒引当金繰入額	50,355	—
為替差損	29,575	34,720
その他	4,815	4,467
営業外費用合計	111,673	56,578
経常利益又は経常損失(△)	△296,928	264,420
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,593	1,431
固定資産売却益	—	3,472
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	12,593	4,935
特別損失		
固定資産売却損	59	—
固定資産除却損	10	1,401
投資有価証券売却損	2,339	1,182
投資有価証券評価損	8,519	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,344
特別損失合計	10,929	17,928
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△295,263	251,427
法人税、住民税及び事業税	2,825	7,018
法人税等調整額	200	△176,644
法人税等合計	3,025	△169,625
少数株主損益調整前四半期純利益	—	421,052
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△298,289	421,052

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△295,263	251,427
減価償却費	47,319	49,306
のれん償却額	—	12,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,781	△34,344
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,138	21,866
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	690	2,723
受取利息及び受取配当金	△26,125	△27,369
支払利息	10,271	8,398
為替差損益(△は益)	5,168	△5,699
投資有価証券売却損益(△は益)	2,339	1,151
投資有価証券評価損益(△は益)	8,519	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,344
売上債権の増減額(△は増加)	△15,999	△1,124,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	783,140	△341,238
未収入金の増減額(△は増加)	127,715	△434,681
仕入債務の増減額(△は減少)	168,004	392,387
その他	△264,277	94,270
小計	601,423	△1,113,836
利息及び配当金の受取額	25,489	28,101
利息の支払額	△8,909	△8,070
法人税等の支払額	△3,358	△18,459
法人税等の還付額	94,405	7,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,050	△1,105,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,206	△99,870
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△17,542	△13,662
有形固定資産の売却による収入	—	42,088
無形固定資産の取得による支出	△8,043	△6,865
投資有価証券の取得による支出	△138,204	△105,953
投資有価証券の売却による収入	18,015	551
その他	19,362	△1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,619	△85,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△112,175
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△108,810
配当金の支払額	△193,071	△115,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,071	△336,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,079	△26,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,280	△1,553,407
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,114	3,516,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,552,395	1,962,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	半導体素子等 販売事業 (千円)	半導体素子等 検査事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	7,263,680	129,458	7,393,138	—	7,393,138
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	655	655	(655)	—
計	7,263,680	130,114	7,393,794	(655)	7,393,138
営業利益又は営業損失(△)	△223,416	6,210	△217,206	—	△217,206

(注) 1 事業区分は、商品の種類、性質と事業展開の共通性を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 半導体素子等販売事業…アナログIC、メモリIC、リニアIC、特定用途IC、カスタムIC、A/Dコンバータ、ICソケット、リチウム電池、システムボード製品、ネットワーク製品、表示器製品、パソコン本体及び周辺機器
- (2) 半導体素子等検査事業…各種IC検査、バーンイン検査、ソケット検査、テーピング作業

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,159,074	5,527	1,164,602
II 連結売上高(千円)	—	—	7,393,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	0.1	15.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の企業集団における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、I Cを主体とした半導体素子、それらを搭載したボード製品又はそれらと一緒に使用されるその他部品等を、国内外から仕入れ、主に国内外の日系企業に販売しております。

当社は、「I C・半導体」、「電子部品」及び「電子機器」の3つを報告セグメントとしております。

「I C・半導体」は、標準I C、メモリI C、専用I C、ディスクリート等を販売し、「電子部品」は、電源、電池、ソケット、コネクタ、各種モジュール、各種センサー等を販売し、「電子機器」は、表示機器、ネットワーク用機器、C P Uボード製品、コンピュータ本体等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	I C・半導体	電子部品	電子機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,927,410	1,229,903	1,161,803	11,319,117	3,332	11,322,449	—	11,322,449
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	5,386	5,386	△5,386	—
計	8,927,410	1,229,903	1,161,803	11,319,117	8,718	11,327,835	△5,386	11,322,449
セグメント利益 又は損失(△)	251,023	30,065	13,451	294,540	△10,363	284,176	—	284,176

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査治具の作製を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。